

平成29年5月2日

各位

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 代表者 取締役社長 山下 岳英
 (コード番号 7869)
 問合せ先責任者 総務部長代理 小坂 嘉彦
 (TEL 03-3636-0011)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成28年11月14日付「平成28年度9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)にて公表いたしました平成29年9月期(平成28年10月1日～平成29年9月30日)の第2四半期(累計)連結業績予想及び第2四半期(累計)個別業績予想並びに連結業績予想及び個別業績予想を下記の通り修正いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成29年9月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,890	71	86	38	9.54
今回修正予想(B)	1,534	△39	12	△17	△4.47
増減額(B-A)	△355	△110	△73	△55	
増減率(%)	△18.8	—	△86.0	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成28年9月期第2四半期)	1,523	△35	1	△3	△0.96

平成29年9月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,680	125	155	70	17.57
今回修正予想(B)	3,280	△50	30	1	0.25
増減額(B-A)	△400	△175	△125	△69	
増減率(%)	△10.9	—	△80.6	△98.6	
(ご参考)前期実績 (平成28年9月期)	3,043	△33	23	6	1.54

平成29年9月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,715	70	31	7.98
今回修正予想(B)	1,489	2	△23	△5.89
増減額(B-A)	△225	△67	△54	
増減率(%)	△13.1	△96.1	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成28年9月期第2四半期)	1,482	△11	△11	△2.85

平成29年9月期通期個別業績予想数値の修正(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,343	131	59	14.81
今回修正予想(B)	3,030	10	△19	△4.77
増減額(B-A)	△313	△121	△78	
増減率(%)	△9.4	△92.4	—	
(ご参考)前期実績 (平成28年9月期)	2,966	13	1	0.30

修正の理由

当第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られ景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、英国のEU離脱問題や米国新政権による経済政策の動向や金融政策による影響から、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が少しずつ売上に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られてはいるものの、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、工事の延期等に起因し、当初予定の売上高は確保することができませんでした。

利益面につきましては、生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、第2四半期会計期間中に反映することができませんでした。また、自社製品の取り込みが当初計画よりも大きく減少したこと等の要因により当初計画の利益が確保できませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は12億5百万円(当初予想比23.7%減)、セグメント利益(経常利益)は3千万円(当初予想比8千1百万円の悪化)となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

介護関連事業におきましては、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および訪問介護、居宅介護支援の稼働率が上がっており、事業所閉鎖に伴い訪問入浴介護のサービス、さらには、事業譲渡により訪問看護サービスにおいて大幅に減少したものの、売上高は1億8千万円(当初予想比12.0%増)となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は杉並区松庵に新規開設したグループホームが1ユニット満床になったことにより、居室稼働率が上昇したことから、売上高は1億4千9百万円となり、計画通りの売上高を確保できております。

以上の結果、介護関連事業(在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス)における売上高は3億2千9百万円(当初予想比6.2%増)となりました。利益面に関しては、杉並区松庵の施設における居室稼働率が上がったことによる売上高の増加にとまじり、コスト削減や事業所の統合、さらには亀戸包括支援センターの開設に伴う補助金を得られた結果、セグメント損失(経常損失)は1千8百万円となり、当初予想比で7百万円改善いたしました。

また、当初計画には予定していなかった、社宅の売却により固定資産売却損として2千7百万円を特別損失に計上しております。

上記の理由により、介護関連事業において利益改善されているものの、函物及び機械設備関連事業において当初予定の業績を大きく下回る結果となったことにより、売上高および利益面に関して上記のとおり、減収、減益となりましたので、業績予想を修正いたします。

個別業績予想につきましても、連結業績予想と同様の理由により、売上高、経常利益並びに当四半期純利益については当初予想を下回る結果となりました。

平成29年9月期の通期業績予想しにつきましても第2四半期の業績の状況、および第3四半期以降上半期の損失を補うことができないと判断した結果、売上高および利益面に関して上記のとおり、減収、減益となる見通しとなることから、連結業績予想及び個別業績予想を修正いたします。

(注)上記の予想につきましては、あくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上